

備忘録ないしは切り抜き帳(その226)

[2023年2月22日(水)]

○今朝の東京新聞こちら特報部『使用済み燃料どう守る 鈍い岸田政権』を転載させて頂く。「ロシアのウクライナ侵攻から24日で1年。この間、原発への攻撃が世界に衝撃を与えた。日本で備えを考える時、重要になるのが使用済み核燃料の扱いだ。原子炉で役目を終えると主に貯蔵プールで保管されるが、あの団体、あの政治家が問題視するのがプールの脆弱さだ。今のままでは原発が攻撃された際に「泣きどころ」となり甚大な被害を招きかねない。岸田政権は原発稼働ばかりに力を注ぐ場合ではない。(署名記事)

◆**ロシアは侵攻直後から原発を狙った** ロシアメディアがウクライナの原発への電源供給を遮断させるため、関連施設への攻撃を提唱している。18日、米シンクタンクの戦争研究所はそんな見解を示した。翌19日、ロシア軍が占拠し軍事拠点化しているウクライナのザポロジエ原発を巡り、同国の外務省は声明を発表した。ここでは安全確保のために常駐する国際原子力機関(IAEA)の専門家の交代をロシアが拒んでいると非難した。原発への攻撃は早くから危惧された。昨年1月の段階で、ウクライナ駐日大使のセルギー・コルスンスキー氏が懸念した。悪い見立ては的中しロシアの侵攻直後から原発は狙われた。攻撃は続き、使用済み核燃料の貯蔵施設付近にも着弾したという。ロシア側はウクライナ側から攻撃を受けたと主張したほか、攻撃による最大のリスクは原子炉ではなく使用済み核燃料の貯蔵施設と訴えた。甚大な被害をもたらしかねない使用済み核燃料はウランを原料とする。原子炉内で4~5年間使用した後に取り出される。原子力資料情報室の上沢千尋氏によると、この状況でも発熱量や放射線量はなおも高いままだ。国内では主に原子炉建屋内の貯蔵プールに保管し、水を循環させることで発熱量などを下げている。保管方法は貯蔵プールだけではない。プールで5~6年冷やした後に「乾式キャスク」という金属製の容器に入れ、空気循環で冷却するタイプもある。「安全面では頑丈なキャスクのほうが数段上と言えるが、コスト面の事情もありまだ普及は道半ば。欧州に比べ乾式キャスクの普及が遅れている」(上沢氏)



ザポロジエ原発=ウクライナの原子力企業エネルゴアトムの公式サイトより

◆**「外部攻撃に脆弱」と指摘するのは…** ウクライナ侵攻後、貯蔵プールの脆弱性を問題視してきたのが笹川平和財団の小林祐喜研究員だ。財団のサイトでは「原子炉が鋼鉄製で、さらに格納容器に守られ、外部からの攻撃に一定の頑強さを有する」とつづった一方、使用済み核燃料の保管は「多重防護の仕組みになっていない場合が多い」「外部攻撃に脆弱」「水が尽きるなどして使用済み核燃料が大気にむき出しになれば高濃度の放射線が広範囲に放出される」と訴えた。東京電力福島第一原発事故でも4号機で水素爆発が起きた際、使用済み核燃料の貯蔵プールで異変が起きた可能性が取り沙汰された。取材に応じた小林氏は「福島事故後も日本はどう対策していくかが定まらなかった。やや認識が甘かったとも言える」と語る。ちなみに笹川平和財団の名誉会長だったのは故笹川良一氏。流れをくむ別団体の「笹川保健財団」の評議員には福島県立医科大副学長の山下俊一氏がいる。福島原発事故後の講演で「放射線の影響はニコニコ笑っていれば来ません」と楽観論を披歴した人物だ。笹川平和財団も警鐘を鳴らす貯蔵プールの脆弱性。前出の上沢氏も「有事の際に貯蔵プールなどが破壊されると建屋に近付けなくなる。取り返しの付かない事態が起きる」と話す。

◆**野党議員時代の河野太郎氏も「潜在的な弱点」** 使用済み核燃料を巡り、貯蔵プールのもろさを指摘する声は、過去にもあった。「3.11で脆弱性がはっきりしたのは使用済み核燃料プール」「警備体制はどのように変わるんですか」発言の主は河野太郎氏。今のデジタル相だ。東京電力福島第一原発事故から半年余りたった2011年11月、衆院決算行政監視委員会でこうただした。野党議員だった頃だ。翌12年9月にも自身のブログで、「原子炉と使用済み核燃料プールは、テロリストに狙われたり、ミサイルで狙われたりと潜在的な弱点である」と書きつづった。いまでも当時と同じ考えなのか。事務所を通じて質問したが今月21日夕までに回答はなかった。では岸田政権



河野太郎氏=1月28日、名古屋市で

はどう対応しているのか。昨年10月の衆院予算委では、立憲民主党の岡田克也幹事長が「プールにある使用済み核燃料、本当に厄介だ」「ミサイルが当たったらどうなる」と質問。使用済み核燃料は貯蔵プールから出した上、金属製容器の乾式キャスクに移すことにより防護力を高めるよう求めた。これに対し、答弁した西村康稔経済産業相は「原子力規制委員会が一元的に所掌している」「経産省としては差し控えたい」と述

べ、所管外と言わんばかりの姿勢が際立った。◆規制委は「事実上無理だ」名指された規制委がどうかといえ、ウクライナ侵攻直後の昨年3月、委員長だった更田豊志氏が会見で「武力攻撃に対して堅牢性を持つ施設という議論は計画もしていないし、事実上無理だ」と語り「お手上げぶり」をあらわにした。その上で一般論として「使用済み燃料プールよりも乾式キャスクのほうが防御力は高まる」と語った。現在の山中伸介委員長も見解を踏襲する。この1年で対策は進んだのかというと、規制委の広報担当者は「原子炉等規制法は武力攻撃を想定していないという見解に変わりはない。テロ対策として乾式キャスクへの移行を改めて規制委が指示したということはない」と明かす。元原発設計技術者の後藤政志さんは「各電力会社はキャスクへの移行を計画してはいるが、使用後の燃料はプールで冷やした上で移す必要がある。この時間が相当かかる」と述べ、原発を運転し続ける限り、貯蔵プールでの保管は避けられない問題だと指摘する。岸田政権の鈍さにはこう憤る。「事故やテロといった、大きなリスクがあるにもかかわらず、発生確率が低いと見なし、有効な対応を打たずにいる」◆核燃料サイクルが破綻しているのに活用に前のめり



新型転換炉ふげんの使用済み核燃料が保管されているプール=茨城県東海村の東海再処理施設で

日本国内で原発で貯蔵している使用済み核燃料は膨大な量だ。およそ2万トンに上り、多くは貯蔵プールで保管する。政府は「核燃料サイクル」を掲げて再利用をもくろむが、青森県六ヶ所村で建設中の再処理工場は完成が延期され続けている。再利用で減らそうにも要の施設が機能せず、思うようにいかずにいる。だが、岸田政権は原発活用に前のめりだ。原発の60年超運転や次世代型への建て替え容認にかじを切った。脆弱なプールに貯蔵される使用済み燃料は増え続け、それだけ防護に手間も時間も要することになる。「サイクルがずたずたに途切れているのに、政府は回っているように扱い、問題に向き合うことを避けている」青山学院大の本間照光名誉教授(原子力損害賠償制度論)はそう語る。福島で原発事故が起き、ウクライナ侵攻で原発稼働に大きなリスクがあることが露呈したと訴えこう続ける。「手に負えないリスクとコストに責任を持たないで来た。原発を動かす判断をするならば最低限、前提となるテロ対策、安全対策に手を打つべきだ」

◆デスクメモ 原発が、使用済み核燃料の貯蔵プールが標的になる恐怖は容易に想像できる。攻撃されたときに生じる民間人の被害も。にもかかわらず、備えの議論は滞る。対して自衛隊は、防護対策として司令部の地下化まで論じられる。誰かを見捨て、誰かを守る。そんな国を愛せと言うのか。(紳)

[2023年2月23日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語『チャットGPT』を以下に転載させて頂く。「ある大学生が小説の校正作業のアルバイトに採用された。先方は生身の作家ではなく人工知能(AI)。やりとりを繰り返すうちに相手の「意識」を感じ始めた。確かめようと訪れた現場で見たのは……。▼葦沢かもめさんの『あなたはそこにいますか?』ショートショートの名手、星新一の名を冠した文学賞で昨年、優秀賞になった。葦沢さんは現実にAIを創作の一部に取り入れており、締め切り直前の3週間で101編も作ったうちのひとつというから驚く。▼こうした手法が更に広がるのか。対話型AI「チャットGPT」が話題だ。パソコンで質問すると、じつに自然な長文が返ってくる。膨大なデータから関連性の高い単語を並べる仕組みで、脚本づくりへの活用も見込まれている。▼美空ひばりの歌声をAIが再現し、ゴッホ風でもミュシャ風でも注文どおりの絵をAIが出力する時代である。小説やコラムが例外なはずはない。とはいえ、日々もだえながら小欄を書く身とすれば、心穏やかでいられない。▼冒頭の大学生が小説の中で気持ちを代弁してくれている。創作活動で大事なものは何かを生もうとする意志であり、確率論からAIがつけ加えた単語の列は「小説における表現ではない」「何でもいから楽をしたい。それは創作活動に対する心構えの欠如だ」▼拍手を送りかけた時、葦沢さんが執筆の過程をネットで公開しているのを見つけた。目が丸くなった。まさにこのセリフ、AIの力を借りて書いたそうだ。」

[2023年2月24日(金)]

○今朝の東京新聞の『すぐ武器を置き戦争終わらせて 平和願う高校生たちが動いた』なる記事を、以下に転載させて頂く。「「今すぐ武器を置き、戦争を終わらせて」核なき世界を願い、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める署名活動を行う高校生らが、ウクライナ侵攻から1年の節目を控えた23日、ロシアの核兵器による威嚇に抗議し、即時停戦を求めて東京都内を歩いた。同日にはこれまでの活動を記録した映画の上映会も行われた。高校生らは「私たちの未来に核兵器はいらない。今、動かなければ、世の中は何も変わらない」と訴える。(署名記事)◆両国大使館の間を歩き「核兵器使うな」署名活動を行う「東京高校生平和ゼミナール」などの中高生、大学生ら約40人は、「核兵器を絶対に使わない」と声を上げ港区のロシア大使館からウクライナ

大使館までの約2kmを歩いた。ロシア大使館では、「平和憲法を持つ国の未来を担う主権者として『戦争反対』を強く訴えます」とした抗議文をポストに投函。ウクライナ大使館では「できるだけ早く戦争を止めるためにロシアに抗議し声を上げ続ける」と訴えた。応対した同大使館のプニセビッチ一等書記官は「自由な民主主義社会のために戦っている。一緒に未来をつくりたい」と高校生らに語りかけた。参加した埼玉県所沢市の高校2年、藤掛葉留太さん(17)は「戦争で理不尽に人権を奪われることのない世界にしたい。唯一の戦争被爆国の日本が核使用や戦争の無意味さを強く訴えるべきだ」と力を込めた。現実には停戦や核なき世界にはほど遠い。ロシアのプーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせ、核禁条約に主な核兵器保有国は不参加。日本も核兵器保有国に同調する。岸田文雄首相は5月の先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)で核廃絶のメッセージを打ち出す方針だが、核禁条約締約国会議へのオブザーバー参加にも後ろ向きだ。◆日本政府に核禁条約参加を求め活動 平和ゼミナールの中高校生らは2021年夏、政府に核禁条約への参加を求め、コロナ禍の街頭で署名集めを始めた。昨年8月には愛知や広島、沖縄などの8つの高校生平和学習サークルが協力し、1万3000筆超を外務省へ提出。2万筆を次の目標に活動を続ける。名古屋市の中高校1年、坂本暁穂さん(16)は「核廃絶を掲げる政府は条約を批准し矛盾のない行動を取ってほしい」と求める。こうした中高生らの活動を記録した映画「声をあげる高校生たちー核兵器禁止条約に署名・批准を」(有原誠治監督)が完成し23日、都内で上映会が行われた。練馬区の中高校3年、島海太佑さん(18)は「私たちの声はロシア側に届いているかもしれない。若者がどう行動を起こしていくべきか考えながら活動したい」と思いを込めた。」



ロシアによるウクライナ侵攻に反対し、横断幕を掲げて行進する高校生ら=23日、東京都港区

- 今朝の東京新聞に北丸雄二氏の本音のコラム『ミャンマーのことすら』が掲載されていたので右に転載させて頂いた。ミャンマーで市民弾圧ばかりの軍事政権になぜわが国は経済援助を続けるのか、全く理解に苦しむ。

本音のコラム

クレーター後に約三千人も市民を殺害しているあのミャンマー国軍が麻生太郎自民党副総裁らに名譽称号と勲章を授与したとか。当然突き返すものと記事を読み進めればイヤイヤちゃんと受け取っている。麻生さんは日本政府からミャンマーへの途上国援助(ODA)に携わるなど同国軍と関係が深く、国軍側は同国の「発展と平和への多大な功績」を名目に彼を表彰して日本との関係強化に動いてほしいと期待しているようです▼クレーター発生間もない二年前の五月、当時の茂木外相は日経新聞インタビューで市民弾圧事態の改善がなければ「ODAの全面停止も選択肢」と国軍に伝える旨を明かしていません。新規案件だけでなく進行中の案件を含めた全面停止となると史上初の大圧力。ところが国軍の市民弾圧は今も全く改善されておらず、当然日本は茂木さんが言ったとおりODAの全面停止に踏み切っているはずと思いきや逆に昨年「パゴダ橋建設事業」で国軍系企業に一億七千万円も支払っていた。これも誰かの「多大な功績」なの？▼今日はロシアのウクライナ侵攻から一年。バイデンさんのキウエ電撃訪問にG7首脳で唯一未訪問の岸田さんは焦っているようですが、もっと近いミャンマーのことすら何もできていない。発足して一年四月、防衛費の大幅増額以外にはほぼ記憶に残らぬ異次元の少政策内閣です。(ジャーナリスト)

2023.2.24

[2023年2月25日(土)]

- 今朝の東京新聞筆洗『学校給食をめぐる(仮題)』を以下に転載させて頂く。「英語のスティグマは烙印の意。だれが貧しいのか露呈しないようにするスティグマ回避の鉄則を日本の学校給食は維持してきたと『給食の歴史』(藤原辰史著、岩波新書)は書いている。▼100年を超す歴史があるという学校給食。当初は貧しい家の子向けとされたが、対象となる子の心は傷つく。明治生まれの栄養学の父・佐伯矩は給食は全校児童向けにすべきだと国に意見した。▼弟子の原徹一は故郷の岐阜・東濃の川上村の学校で実践。大正期、栄養を考えたみそ汁の全児童への無償提供を始めた。▼分断回避の食としても定着した給食をめぐる、対立が生じている。岡山県備前市が、導入済みの給食費無償化を新年度から世帯全員がマイナンバーカードを取得した場合に限る方針を示し反発を招いた。貧しい家庭の子はカードなしでも援助されるが、そもそもカード取得は任意。便利であっても国への不信から持ちたくない人もいる。▼市側はカード普及が狙いと言うが、これに躍起なのはむしろ国の方。市町村ごとの普及率を自治体の財源となる地方交付税算定に反映させるらしい。現行の健康保険証も来年秋に廃止しマイナンバーカードと一体化させるが、カードを持たぬ人の窓口負担は高くなると伝えられる。▼不服従の人という烙印を押すかのごとく、持たぬ人を追い込んではいないか。何ともいい気持ちがない。」 筆者も「国への不信から持ちたくない人」のひとりである。
- 昨夕、朝日新聞デジタルが配信した『ウクライナ危機の深層 ウクライナとシリア「まなざしの格差」』を以下に転載させて頂く。「**耕論「戦争の世紀」なのか** ロシアによるウクライナ侵攻は、「まさか今の時代に戦争が起きるなんて」という驚きをもって受け止められました。しかしフォトジャーナリストの安田菜津紀さんは「武力による支配はもともとずっと存在していた」と指摘します。ウクライナ侵攻で人々が受けた衝撃は何を浮き彫りにしたのか、話を聞きました。(聞き手・田中聡子)

やすだ・なつき：認定NPO法人「Dialogue for People」副代表。東南アジア、中東、アフリカなど国内外で難民や災害の取材を進める。

「始まりはウクライナ」ではない

——ウクライナ侵攻によって、世界は再び「戦争の世紀」に突入してしまったのでしょうか。

「たとえ21世紀が『戦争の世紀』になるとしても、ウクライナ侵攻がスタートではありません。今年がイラク戦争から20年です。イスラム国の台頭などでイラクは戦乱状態が続き、2011年からはシリアでも民間人への弾圧が続いています。アフリカでも紛争が深刻化し、ミャンマーでは軍によるクーデターで市民の命が奪われています」「世界中から『助けて欲しい』という声が響き続けている世紀です。しかしウクライナ侵攻の前に、どれだけの人がその声に耳を傾けてきたのでしょうか」

——どういふことですか？

「ロシアが軍事介入したシリアと比べるとその差は顕著です。ウクライナで市民の命が奪われたり、学校や病院が標的にされたりした時、世界中からロシアへの非難の声があがりました。そんな中、シリアから逃れている知人が私に言ったんです。『全部、ロシアがシリアで繰り返してきたことです。でもあの時、世界はシリアにどれほど関心を持ってくれましたか』と」

格差の背景に差別的意識も

——なぜ関心の格差が生まれてしまったのでしょうか。

「背景の一つに人種差別的な意識もあったのではないのでしょうか。ウクライナ侵攻直後に欧米メディアでは『私たちと同じ青い目と金髪のヨーロッパ人が殺されている』といった発言が報じられました。差別は無意識に顔を出します」

「昨年、シリア北東部にある避難民のキャンプを訪れました。日中は40度を超えるような乾ききった大地の上にテントをはり、限られた水を分け合いながら先の見えない暮らしを続ける人々がいました。ある家族の父親から『私たちが置かれている状況にウクライナほど関心が集まらないのは、目の色や肌の色や宗教が違うからなのか』と聞かれました。置き去りにされている側の人々は、まなざしの格差をひしひしと感じています」「近隣地域は今、深刻な地震被害にも見舞われ、被災地の中でも支援の格差が生まれませんか」

——日本もウクライナの人たちを積極的に支援しています。

「ウクライナへの対応は、これまでとはまるで別の国家になったかのように異なっています。侵攻後、日本政府はウクライナの人たちの受け入れに手を挙げました。宿泊施設を提供したり、資金的に援助したり、それらはとても大事なことです」「でもやはり、これまでとの整合性が問われなければならない。ミャンマーやアフガニスタンの人たちには、同等の明確な支援がありません。政府による支援の格差は、安易な命の線引きをしてはばからないような価値観を放置しているとも言えるでしょう」「こうした日本政府の対応は、他国の戦争を遠くのもののように人々が感じることもつながっているはずですが、シリアやそれ以外の国々で起きていることは、まるで『取るに足らないもの』であるかのようなメッセージを発信し続けてきたのです。政府の責任はとても重い」

戦場の映像を「自分事」にするには

——ウクライナ侵攻では、日本にいてもSNSなどを通して、リアルタイムで現地の映像が入ってくるようになりました。

「映像を見た私たちが、そこに込められたメッセージを受け取っているかが問われています。2015年にシリアから逃れようと海を渡っていたボートが沈没し、海岸に打ち上げられた幼い子どもの写真が世界中で拡散されました。後に私はその子の父親にインタビューしたのですが、自分の子どもの遺体の写真が繰り返しくリックされることは、親にとって痛みでしかなかったそうです。けれども同時に『我が子の命からメッセージを受け取って欲しい』ということも切実に訴えていました。しかし、その写真もすぐに忘れられてしまった」「戦争への関心がブームであってはいけなはずです。最近、戦車の供与に関する報道で『ゲームチェンジャー』という言葉を使っているメディアがありました。日本語の感覚だと『ゲーム』はやはり違和感があります。戦争はゲームではない。戦場には血の通った人間の生活があります。さまざまな映像を消費して終わるのか、自分事ととらえることにつなげるのかが、今問われています」

——まだ「自分事」ととらえられていないように見えますか。



認定 NPO 法人「Dialogue for People」副代表
でフォトジャーナリストの安田菜津紀さん



シリア北部の主要都市アレッポで7日、地震で倒壊した建物のがれきの上に座り込む人たち=AP。トルコ南部を震源とする地震ではシリアでも大きな被害が出ているが、アサド政権軍と反体制派の対立で支援活動にも影響が出ている。

「私たちは、ウクライナの人たちの訴えを、継続的な支援や社会の制度や政治につなげていかなければいけないはずで、それが、この戦争を自分事ととらえるということです。しかし日本政府は今、難民の排除につながる法改定をしようとしています。ウクライナの人たちから投げかけられたものを受け取っていないということです。侵攻からの1年で、むしろ逆行するような難民政策や、便乗するような防衛政策が進められました」「入管の収容所でスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさんが亡くなった時、多くの人が『こんなにひどいことが起きていたのか』と驚き、批判が集まりました。あの時は、ウィシュマさんが命を落として初めて、自分事となった人が多かった」「問われているのは、たとえ人が亡くならなくても、社会が変わるのびしろがこの日本にあるかです。そののびしろは、この世紀が『戦争の世紀』となるかどうかとも無関係ではないはずで」

- 本日12時00分に東京新聞こちら特報部が配信した『麻生太郎氏、クーデター首謀者から勲章 ミャンマー国軍の後ろ盾のロシア、中国要人と同列に』を以下に転載させて頂く。「クーデターを主導したミャンマー国軍のミンアウンフライン総司令官から麻生太郎元首相と日本ミャンマー協会長の渡辺秀次元郵政相が名誉称号と勲章を贈られた。有権者に選ばれた政権を武力で転覆させ抗議する市民を多数殺害している人物からの表彰を受け入れるとは、常識的感覚からして信じ難い。苦境にあるミャンマー市民に理解される振る舞いだろうか。(署名記事) ◆国軍擁護の発言重ねる渡辺秀次元郵政相にも勲章 ミャンマーの国営紙によると、ミンアウンフライン氏は20日、麻生氏と渡辺氏に名誉称号と勲章を贈った。首都ネピドーでの授与式に出席した渡辺氏に「両国と両国民、両国の軍隊が友好関係と協力を強化することができた」と謝意を表明。渡辺氏は「生涯、ミャンマーの発展と国軍の地位のために努力する」と約束した。麻生氏は欠席したが渡辺氏を通して謝意を伝えたという。渡辺氏が会長の日本ミャンマー協会は、ミャンマーが民政移管した2011年、交流促進の目的で設立された。麻生氏を最高顧問に据え、ミャンマーに進出する日系企業が会員に名を連ねる。渡辺氏は2011～16年の国軍出身のテインセイン大統領時代、大規模な経済特区を日本が開発する話を取り付け存在感を示した。一方で、国軍系企業と共同で商業施設を建設する計画を進めるなど国軍との関係を深めた。2021年2月のクーデター後もミャンマーに度々渡航し、国軍擁護の発言を重ねている。ミャンマーの独立系メディア「イラワジ」は昨年11月と今年1月、それぞれ渡辺氏と麻生氏への表彰の話を報じた。イラワジによると、ロシアのショイグ国防相、中国の孫国祥特使、仏教僧ウィラトウ師らも表彰対象とされた。ロシアと中国はクーデター後の国軍の後ろ盾、ウィラトウ師も国軍に近く、イスラム教徒少数民族ロヒンギャへの差別発言を繰り返してきた。麻生氏らは人権面で問題のある国や人物と同列視された格好だ。◆林芳正外相「政府としてコメントする立場にない」日本政府はクーデター後、民主的な政治体制への復帰を求め国軍支配を認めていない。受章はその立場と反する。取材に対し、麻生氏の事務所は、ミャンマーがいかなる状況で顕彰したのかなど詳細を知らず答えられない、と回答。渡辺氏が会長を務める日本ミャンマー協会も、「本人が不在」としてコメントを出さなかった。22日、衆院予算委で立憲民主党の源馬謙太郎議員が表彰について質問。林芳正外相は「個人として勲章を受章したと承知しており、政府としてコメントする立場にない」と述べるにとどめた。◆「国民の苦難を顧みない日和見主義者として歴史に残る」ミャンマーの人権団体によると、クーデター後の国軍の弾圧で死亡した人は3000人を超え、拘束された人は約2万人に上る。ミャンマー出身のナンミャケーカイン京都精華大特任准教授は「蛮行に走る国軍が与えた称号に名誉などあると思うか。両氏はミャンマーで、第2次世界大戦のミャンマー占領時の首相、東条英機と肩を並べて伝えられていくだろう」と非難する。クーデター前、与党「国民民主連盟」政権下で経済開発を担当し、渡辺氏とも交流したチョーワンナ氏は「彼は両国の友好関係を壊した。ミャンマー国民の苦難を顧みない日和見主義者として歴史に残るのは間違いない」と切り捨てる。民主派が作った「挙国一致政府」のチョーゾー大統領府報道官は「戦争犯罪と人道に対する罪をはたらいた犯罪者」とミンアウンフライン氏を糾弾。「ミャンマー人は日本に対し、ロシア軍へのウクライナ人の抵抗を支援するように国軍への抵抗を支援するように望んでいる」と訴え「血まみれの勲章」を拒むように求めた。」 ☎ 昨日の北丸雄二氏のコラム『ミャンマーのことすら』に関連する詳報である。



ミャンマー国営紙の記事。ミンアウンフライン総司令官から麻生元首相への勲章を受け取る渡辺氏の姿を伝える(同紙のウェブサイトから)



麻生太郎元首相

[2023年2月27日(月)]

○今朝の毎日新聞社説『ウクライナ侵攻1年 深まる南北の溝 途上国の不信拭う行動を』を転載させて頂く。

「ゾウが戦えば苦しむのは草だ」弱者の悲哀を表現したアフリカの格言である。ロシアによるウクライナ侵攻の1ヵ月前、ケニアのキマニ国連大使が国連安全保障理事会の緊急会合で警鐘を鳴らした。それから1年、この言葉が現実になってしまった。戦争のしわ寄せは貧しい国により重くのしかかる。国連世界食糧計画によると、深刻な食料不足に苦しむ人は途上国を中心に3億5000万人に迫り、過去最多を記録した。資源価格の高騰でバングラデシュなどでは停電が常態化し、市民生活や経済が危機的な状況にある。今回の戦争は、ロシアと欧米の対立を激化させただけでなく、途上国と先進国の間に横たわる南北の溝も浮き彫りにした。

戦争のしわ寄せ弱者に 欧米は対露制裁と武器供与でウクライナを全面支援するが、南半球の途上国を中心とする「グローバルサウス」とは温度差がある。ブラジルのピエイラ外相は今月のミュンヘン安全保障会議で「1年になろうとしており、問題解決の可能性を探らねばならない。戦争のことだけを議論し続けるわけにはいかない」と述べた。新興・途上国はロシアの暴挙を容認しているわけではない。侵攻1年を受けて、国連総会はロシア軍の即時撤退などを要求する決議を圧倒的な賛成多数で採択した。南半球の国々からも国際法違反の武力行使や領土・主権の侵害を非難する意見が相次いだ。それでも欧米とは一線を画している。旧ソ連時代から政治、経済の結びつきが深いという事情もあるだろう。見過ごせないのは先進国への深刻な不信感だ。植民地支配は過去の記憶ではなく、旧宗主国が振りかざす「正義」への疑念は根強い。「北大西洋条約機構の東方拡大が自国の安全を脅かした」とのロシアの主張が受け入れられやすい土壌がある。欧米の「ダブルスタンダード(二重基準)」への不満もにじむ。ウクライナとは対照的に、米国による対テロ戦争の舞台となったアフガニスタンの混乱や、イスラエルによるパレスチナ占領が放置されているように映っている。「地球規模の課題の大半は南半球が作り出したものではないが、我々が大きな影響を被っている」1月に開かれた「グローバルサウスの声サミット」でインドのモディ首相はそう強調した。新型コロナウイルスの世界的流行では、先進国がワクチンを買いだめした結果、医療体制が脆弱な貧困国への供給が遅れた。気候変動問題でも、洪水や干ばつに苦しむ途上国の間で、大量の温室効果ガスを排出して発展した先進国の責任を問う声が強まっている。マクロン仏大統領は「グローバルサウスからの信頼を失ったことを痛感している」と危機感を隠さない。

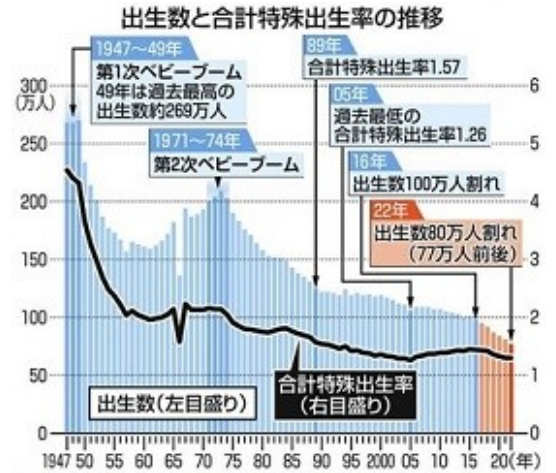
国際協調の立て直しを 日本を含む先進国は近年、中露への対抗意識をあらわに、南半球での外交活動に力を入れるようになった。だが、相手の課題や要望を十分顧みず、どちらの陣営にくみするのかという「踏み絵」を迫ってはいないか。現代アフリカ政治を研究する東京大大学院の遠藤貢教授は「上から目線の押しつけではなく、歩調を合わせる姿勢が重要だ」と指摘する。日米欧で作る主要7ヵ国だけではもはや世界の安定は図れない。新興・途上国は国連で多数を占め、経済面でも潜在力が大きい。欧米対中露の構図を軸とした大国間競争が先鋭化する中「第三極」として国際情勢の流れを左右する力を秘めている。昨年の主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)では「参加国の大半が戦争を強く非難した」との宣言を、ロシアを含む全会一致で採択した。議長国のインドネシアが決裂を回避し存在感を示した。この戦争が白日の下にさらしたのは、大国の傍若無人な行動が世界を振り回す現状だ。ロシアの暴挙に終止符を打つには、各国が政治体制や地域の違いを超えて連帯し、国際協調を立て直す必要がある。先進国に求められるのは、新興・途上国の不信を拭う取り組みである。」

[2023年3月1日(水)]

○今朝の東京新聞『2022年の出生数、初の80万人割れ』を以下に転載させて頂く。「2022年に生まれた赤ちゃんの数(出生数)は前年比5.1%減の79万9728人で、1899年の統計開始以来初めて80万人を下回ったことが28日、厚生労働省の人口動態統計(速報値)で分かった。国内の外国人などを除き日本在住の日本人だけに限れば77万人前後になるとみられる。政府機関の推計より10年ほど早いペースで少子化が進んでおり、この傾向が続けば、社会保障制度や国家財政の維持が厳しさを増すのは避けられない。出生数は7年連続で過去最少を更新した。2016年に初めて100万人割れとなったが、それから6年でさらに2割程度落ち込んだことになる。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)は2017年に示した将来推計で、日本人の出生数が77万人台になるのは2033年としていた。婚姻数は3年ぶりに前年を上回ったが、新型コロナウイルス禍で2020～21年は急減しており、今回の出生数減に影響した可能性がある。厚労省の担当者は「個々人の結婚や出産、子育ての希望実現を阻む要因が複雑に絡み合っているのではないかと指摘した。急速な少子化の進展を受け岸田文雄首相は「社会機能を維持できるかどうかの瀬戸際」と強調し「異次元」と銘打った子ども・子育て政策の拡充を検討。政府は3月末をめどに具体策のたたき台をまとめ、6月にも策定する経済財政運営の指針「骨太方針」で将来的な関連予算の倍増に向けた道筋を示す方向だ。ただ、既に1971～74年生まれの子どもの第2次ベビーブーム世代が出産可能な年齢層を抜けた一方、新たに出産期を迎える女性の人口が少ない。そのため出生数を増やすのは難しく、減少の速度をどれだけ緩やかにできるかが焦点だ。日本在住の日本人のみを対象にした出生数は6月に

公表される。速報値では、昨年1年間の死亡数が過去最多の158万2033人、死亡数から出生数を引いた人口の自然減が78万2305人で過去最大の減少幅になった。

◆**賃金上昇、教育費の負担軽減カギ** 統計開始以来、初の80万人割れとなった2022年の出生数。2016年ごろから減少が加速し回復の兆しは見えていない。専門家は婚姻数の減少に加え結婚した人が子どもを産まなくなっていることを要因に挙げ、経済的理由による出産意欲の低下が背景にあると分析。賃上げなどととともに、子どもにかかる教育費の負担軽減が重要だと指摘する。出生数の下落率は2015年までの10年間は毎年平均1%ほどだったが、2016年以降は3%超に加速。同年に出生数が100万人を割ってからわずか6年で2割減の80万人を下回り、底が抜けたようになっている。最近の出生数低下はコロナ禍による婚姻数減少の影響もあるとされるが、それ以前に加速は始まった。人口問題に詳しい日本総研の藤波匠氏は「2015年までは非婚化が進む一方で結婚した人は子を産むことが多かった。2016年以降は結婚した人も子を産まなくなっている」と分析する。藤波氏によると、2020年の既婚女性の出生率を表す「有配偶出生率」は2015年と比べ、35～39歳は横ばいだったが34歳以下の世代は軒並み低下。特に20～29歳は顕著だった。浮かび上がるのは、今の生活や将来に不安を感じ、子どもを持つことをためらう若い夫婦が増えている実態。藤波氏は「女性は賃金の低い非正規雇用が多く、男性も賃金下がっている。女性は働くことも家事や子育ても求められてきたが、頑張りも限界を超え『子どもを育てながら生活するのは自分には無理』『3人ほしかつたけど1人だよ』と悲観的になっている」と指摘する。根本的な打開策は経済成長と賃金上昇としつつ、大学無償化や返済の必要がない奨学金の拡充など、高等教育の負担軽減の重要性に言及。「賃金が上がらない中で、子ども3人を大学に行かせるのは不可能という感じになっている。こんな社会をつくったのは政治の貧困だ」と強調する。元厚生官僚の大泉博子氏も教育費の負担軽減を求める。1989年に合計特殊出生率が過去最低になり「1.57ショック」と呼ばれた事態を受け、政府が1994年に初の少子化対策としてまとめたのが「エンゼルプラン」。大泉氏は課長として作成に携わり「ほとんどが保育について書かれていて、人口政策ではなく児童政策に矮小化された」と問題があったと振り返る。岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」で掲げた保育サービス拡充などの三本柱は、30年前のプランと同じ発想だと批判。「全く進歩していない。政府などの調査では、教育費がかかるから産めない、1人にとどめるとの答えが最も多い。教育費ゼロの方が効果が大きい」と主張する。専門家や与野党の議員は、出産期を迎える女性が減っていくため「今後10年が少子化にブレーキをかけるラストチャンス」と口をそろえる。首相は28日、80万人割れを踏まえて官邸で記者団に「危機的な状況だ。今の時代に求められる子ども・子育て政策を具体化し、進めていく」と強調したが、政府が3月末をめどにまとめる対策のたたき台が試金石になる。」



[2023年3月2日(木)]

○東京新聞こちら特報部の『アベノマスク黒塗り文書の開示 大阪地裁が一蹴した国のトンデモ主張とは』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス対策として、政府が全国に配った「アベノマスク」の行政文書で単価や枚数を黒塗りにした部分の開示を大阪地裁が命じた。原告が請求した45件全ての文書の公開を認めており、ほぼ完勝といえる判決だ。そもそも審理中から国の主張にはおかしい点があったという。巨費を投じた政策に世論が沸騰して3年。判決文から見えてくるものとは。(署名記事)

＜アベノマスク＞ 安倍元首相が2020年4月に全戸配布を表明した布マスク。一部に汚れや虫の混入が発覚し、予定の約1ヵ月遅れの同6月に配り終えた。配布時には既に市場に不織布マスクの供給が戻り始めており、効果が疑問視されている。介護施設や妊婦向けを含め計約2億9000万枚を調達し、2021年度末までに少なくとも約502億円を投じた。厚労省の調査では、検品対象の15%に当たる約1100万枚が不良品。国は2022年、余った約7100万枚を希望者に配って在庫を処分した。

「単価を非開示にしたこと自体が常識ではありえない。当然の判決だ」勝訴から一夜明けた1日、原告で憲法学者の上脇博之氏は「こちら特報部」の取材にこう言い切った。アベノマスクが目されたのは新型コロナが猛威を振るい始めた2020年4月1日。マスクの品薄状況の改善を狙って、安倍晋三首相(当時)が「全世界に2枚ずつ配布する」と宣言した。17社と随意契約を結び、調達した布マスクを家庭や学校、介護施設などに無料で配った。政策効果などが不透明だったため、上脇氏は同年4～5月、事業を所管する厚生労働省と文部科

学省に納入業者との契約文書などの公開を請求。しかし開示された文書は発注枚数や単価が黒塗りだった。一部の文書には「マスクの単価が税込み143円」と黒塗りし忘れたとみられる記載もあったが、実際はいくらで他の契約はどうなのか、価格や業者決定のプロセスも分からない。文書45件の黒塗り部分の開示を求め、同年9月に大阪地裁に提訴した。それから2年半近くたつて出た今回の判決文。徳地淳哉裁判長は「公にしても国の利益や企業の競争を害する恐れはない」などとして国側の主張をことごとく退けている。

◆「営業ノウハウ明らかになり競争不利に」→「不当に害するとは考えがたい」 まず「企業の営業ノウハウ、アイデアが明らかになって、同業者との競争上不利になる」という論理。判決はマスクの需給バランスが崩れた特殊な状況下での各企業の調達能力を推認できる可能性はあるとしつつ「その程度の漠然とした情報が各企業の競争上の地位を不当に害するとは考えがたい」と一蹴した。

◆「同様の事態で売値のつり上げ可能に」→「積極的な開示の方が有益」 「同様の事態が生じた際に、売値のつり上げが可能となる」という主張も「談合による違法なつり上げでない限りいわば自由競争の範囲内」と否定。その上で「単価が事後的に公開される前提の方が信頼維持の観点から企業に自制心が働きやすく談合を防ぐことができる。売値のつり上げを避けるには、むしろ単価金額の積極的な開示の方が有益」と正反対の判断を示した。

◆「政府と取引する企業なくなる」→「大量調達する事態が起きる可能性は低い」 判決は「国が随意契約により購入する物品代金や単価は、税金の用途にかかる行政の説明責任の観点から開示の要請が高い」とも説明。「政府と取引する企業がなくなってしまう」という懸念にも、将来感染症が急拡大して政府が布マスクを大量調達する「特殊な事態が起きる蓋然性がいぜんせいは常識的に考えてかなり低い」と疑問を呈した。こうして、賠償以外の原告の請求を全て認めた。厚労省は判決後「厳しい判決だ」などとするコメントを出した。岸田文雄首相は1日の国会で、「控訴についてさまざまな観点から適切に判断する」と述べている。提訴後の2021年11月、会計検査院がアベノマスクの調達平均単価は約139円だったと明らかにしたが、単価の詳細や契約の経緯は今も不明。上脇氏は「国民の大半が使わなかったアベノマスク事業を総括する必要がある。国は控訴しないで、まずは国民に情報を開示した上で、第三者による検証を進めるべきだ」と訴える。

◆準備書面の提出遅れ、変わる主張……審理中もおかしな対応 そもそも法廷の審理中から、国の対応には首をかしげる場面があったという。結審を控えた昨年9月、国は主張をまとめた最終準備書面を、提出期限から8日遅れ口頭弁論当日に提出した。原告側が「結審の直前に出されても反論できない」と異議を唱え、徳地裁判長も認めて書面を受け取らなかった。提出期限を守れなかった理由を法務省行政訟務課に取材したが、「内部の事務処理に関する事で詳細は控える」という。原告弁護団の谷たに真介弁護士は「国相手の裁判でこんなことは初めて。国は主張の内容をなかなか詰められず、ごたごたした様子がうかがえた」とあきれける。この裁判と並行して、上脇氏が起こしたアベノマスク契約の経緯に関する文書開示請求訴訟でも、国の「迷走」ぶりが目立つ。国は当初、業者とのやりとりを記したメールについて「作成または取得した事実はなく、実際に保有していない」と存在を否定。しかし審理が始まると「廃棄した」と主張を変えた。さらに昨年3月、業者数社がメールを開示し、業者側に残っていることが判明。国はその4カ月後に「個人フォルダーの中にメールが100通以上あった」と明かしたが、「布製マスクの購入契約締結から納品に至るまでの実質的な過程が分かる文書には該当しない」と主張し、開示しなかった。谷弁護士は「業者からメールが出てくると国は突然めっちゃくちゃな主張をし始めた。情報は出さないという結論ありきの姿勢しか感じられない」と批判。「政策に関する基礎データが国民に示されないままでは、検証できない」と開示の必要性を強調する。

◆なぜ情報出たくない？ 識者「安倍政権に付度せざるを得なかった」 それにしてもなぜ、国はここまで情報を出したがるのか。元厚労官僚で神戸学院大の中野雅至教授(行政学)は「安倍政権に付度せざるを得なかったのだろう」とみる。アベノマスクは当初から費用対効果が疑問視されており、国が単価を公表すれば、世論から「高い」などと批判が高まる恐れもあったという。「安倍首相や政権の権威が失墜するのではないかとこの恐れから、役人の感覚として『何となく非開示にしておこう』との判断に傾いたのでは」と述べる。そもそも省庁には「国民に情報を出さずに政策を進めたい、つまり『よらしむべし、知らしむべからず』の感覚は根強い」と言う。「うがち過ぎかもしれないが、非開示にして提訴されれば裁判は数年かかる。敗訴して開示することになっても、そのころにはマスコミの追及や世論の関心は薄れる。そこまで考えてもおかしくない」元文部科学官僚で星槎大の寺脇研客員教授(教育行政論)は森友学園に関する財務省の決裁文書改ざんの例を挙げつつ、「第2次安倍政権以降、総理の責任を追及されるような事態になるのはまずいという考えが、官僚に強く働くようになった。アベノマスクの情報黒塗りの一因でもある」として警鐘を鳴らす。「今回の判決は司法がチェック機能を果たしたと言えるが、情報開示を促すには国民の怒りの声も重要だ。情報開示に後ろ向きな政権には選挙でノーの意志を示さない限り、今後も政権が白紙委任を得たかのように政策

を進め、検証もままならないといった課題は起きるだろう」

◆**デスクメモ** 判決によると、厚労省や経済産業省の「合同マスクチーム」は最大時134人体制で、布マスク担当者は31人もいた。この訴訟の国側代理人にも官僚が名を連ねている。3年間、霞が関はどれだけの労力と税金を費やしてきたのか。推し進めた政治の責任も問われるべきだ。(本)」

2023年3月2日 文責：瀬尾和大